

第72期 決算公告

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越証券株式会社

貸借対照表

(2023年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,841,498	流動負債	7,857,093
現金・預金	6,022,840	信用取引負債	173,898
預託金	8,800,000	信用取引借入金	24,005
顧客分別金信託	8,800,000	信用取引貸証券受入金	149,893
トレーディング商品	61,681	預り金	7,054,690
商品有価証券等	61,681	受入保証金	317,807
約定見返勘定	600,479	未払金	48,043
信用取引資産	981,861	未払費用	73,489
信用取引貸付金	848,052	未払法人税等	1,845
信用取引借証券担保金	133,809	賞与引当金	173,921
立替金	310	役員賞与引当金	13,397
短期差入保証金	182,000	固定負債	1,604,851
前払金	410	繰延税金負債	1,191,671
前払費用	1,872	退職給付引当金	302,327
未収入金	12,133	役員退職慰労引当金	8,500
未収還付法人税等	62,488	長期未払金	102,352
未収収益	115,419	特別法上の準備金	16,998
固定資産	7,883,386	金融商品取引責任準備金	16,998
有形固定資産	898,472		
建物	168,057		
器具・備品	8,304		
土地	389,501	負債合計	9,478,943
その他	332,609		
無形固定資産	12,209	純資産の部	
電話加入権	11,840	科目	金 額
ソフトウェア	369	株主資本	12,423,203
投資その他の資産	6,972,704	資本金	600,000
投資有価証券	6,958,875	資本剰余金	4,000
社内長期貸付金	2,040	資本準備金	4,000
長期差入保証金	24,367	利益剰余金	11,819,203
長期前払費用	2,405	利益準備金	146,000
その他	16	その他利益剰余金	11,673,203
貸倒引当金	△ 15,000	別途積立金	5,140,000
		繰越利益剰余金	6,533,203
		評価・換算差額等	2,822,737
		その他有価証券評価差額金	2,822,737
		純資産合計	15,245,940
資産合計	24,724,884	負債・純資産合計	24,724,884

損 益 計 算 書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		4,017,561
受入手数料	2,433,512	
トレーディング損益	1,570,416	
金融収益	13,632	
金融費用		1,967
純営業収益		4,015,593
営業費用		2,871,146
販売費・一般管理費	2,871,146	
営業利益		1,144,447
営業外収益		165,925
投資有価証券受取配当金	156,905	
雑益	9,020	
営業外費用		1,035
雑損	1,035	
経常利益		1,309,337
特別損失		251,532
固定資産除却損	0	
減損損失	210,837	
投資有価証券評価減	40,694	
税引前当期純利益		1,057,805
法人税、住民税及び事業税		358,622
法人税等調整額		28,756
当期純利益		670,426

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	5,862,776	11,148,776	11,752,776
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						670,426	670,426	670,426
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	670,426	670,426	670,426
当期末残高	600,000	4,000	4,000	146,000	5,140,000	6,533,203	11,819,203	12,423,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,181,134	3,181,134	14,933,911
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			670,426
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△358,397	△358,397	△358,397
当期変動額合計	△358,397	△358,397	312,029
当期末残高	2,822,737	2,822,737	15,245,940

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

〔重要な会計方針に関する事項に関する注記〕

1. 所有有価証券の評価方法

トレーディング商品 時価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法で算出した支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額（社会保険料を含む）を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（6）金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく方法により、金融商品取引責任準備金を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「注記事項（収益認識に関する注記）」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

〔会計方針の変更に関する注記〕

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる計算書類への影響はありません。

〔収益認識に関する注記〕

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「委託手数料」「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」「代理事務手数料」であり、以下の通り収益を認識しております。

なお、重大な金融要素が含まれる契約は含まれておりません。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 1,393,664 千円であります。

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 704,881 千円であります。

「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。なお、損益計算書計上額は 334,877 千円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
信用取引借入金の担保に供している資産	
投資有価証券	183,915 千円
上記に対応する債務	
信用取引借入金	24,005 千円
2. 担保として差し入れた有価証券の時価額（上記1.を除く。）	
信用取引貸証券	166,389 千円
信用取引借入金の本担保証券	23,531 千円
3. 担保として差し入れを受け入れた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	812,557 千円
信用取引借証券	135,222 千円
受入保証金代用有価証券	2,175,125 千円
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	
4. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	862,948 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
該当なし	

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	— 千円
営業費用	— 千円
営業取引以外の取引による取引高	— 千円
2. 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
区分	営業用
主な用途	本社
種類	土地建物
減損損失	210,837 千円

本社は、使用方法の変更等を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失額(210,837千円)として特別損失に計上しております。

当社の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、処分予定資産につきましては、各資産単位でグルーピング行っております。会社全体に関連する資産である美術品等につきましては、共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,949,000 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 0 株
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
該当なし	—	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
該当なし	—	—	—	—

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	102,969	千円
退職給付引当金	92,209	千円
賞与引当金	53,046	千円
長期未払金	31,217	千円
有価証券評価減	12,744	千円
減価償却超過額	7,831	千円
その他有価証券評価差額金	5,947	千円
その他	21,121	千円
繰延税金資産小計	327,088	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△271,447	千円
評価性引当額	△271,447	千円
繰延税金資産合計	55,640	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,247,312	千円
繰延税金負債合計	1,247,312	千円
繰延税金負債の純額	1,191,671	千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

信用取引資産及び信用取引負債に係る顧客の信用リスクは、顧客管理に関する規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は主として短期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,146,906千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、預り金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券その他有価証券	5,811,968	5,811,968	—

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目 期末残高
親会社 の 子会社	株式会社 第四北越銀行	なし	有価証券取引等	有価証券 の購入 (注)	2,531,185	投資有価証券 2,522,735

(注) 当該取引条件については、上場株式は売買時の市場価格、非上場株式は直近決算に基づき算定した類似業種比準価格、となります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 3,860円70銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 169円77銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき事項はありません。